

# ソ連邦における家計調査について<sup>(1)</sup>

竹 内 清  
村 上 仁 美

## はじめに

ここではソ連邦における家計調査について、ロシアにおける家計調査の要約とソヴィエトにおける労働者と勤務員の家計調査をとり上げることとする。農民の家計調査については別の機会に譲ることとする。

## Ⅰ ロシアにおける家計調査

ロシア時代の家計調査の発展の歴史の中で、1861年の農奴開放を経て1864年に設置されたゼムストヴォ（地方自治会）による統計調査はきわめて重要な役割を果し、その家計調査は実質的に大きな成果を挙げた。またこの時代を1870年を境としてその前後に分けてみよう。

18世紀末に住民の家計研究の最初の試みとしては農業生産を改良しようとした地主の意向によるものがあり、経済研究によって土地の耕作、肥料の利用、種々の農作物の耕作からの収入額の問題が解明されたが（Матюха, Постников, Самойлов [3]）、それらは多分に課税目的のためであった。

19世紀半ばにおけるД. И. ジュラフスキーの家計調査の根本をついた意義ある考えは、19世紀後半に農家々計の研究の必要性にぶつかり漸く実際の適用の場を見出した（竹内 [13]）。

ここで簡単にゼムストヴォについて述べてみよう。1864年のゼムストヴ

---

(1) この論文は、1968年度・日本統計学会（於一橋大学、9月6日、7日）において発表した研究報告（9月7日発表）の基礎をなすものである。あり得べき誤りは竹内、村上両者の共同の責任に帰するものである。

オ条例は、ヨーロッパ・ロシア諸県とその郡に施行され、支配したのはリベラル地主であり、その権限は地方政治に多くあった。農奴体制の危機の中から生まれたゼムストヴォに対し政府は1866年に法律として商工業施設に対するゼムストヴォ課税権を制限、1869年にゼムストヴォ事務へ郵税を課し、1900年に権限のうち食糧問題に関するものを除外し、またゼムストヴォの課税権を制限するというような圧迫を加えた（中村 [11]）。

1870年代に入り農家々計についての最初の調査がいくつかの県でゼムストヴォ統計によって独立に実施された。この個々の例は竹内 [13] を参照。なおヒョルム県でГ. М. マノーヒンによって実施された調査は家内工業の研究に関連して銅加工業や鍛冶業を兼業している18の農家々計を作成し、収入、支出、1カ年の所有物の価値取引、家畜総数、土地利用、性別、年令別の世帯構成などのデータを蒐集した。

1877年にリャザン県で実施されたП. П. セメーノフ（ゼムストヴォ統計家ではない）の家計調査は、ゼムストヴォ統計家の仕事と比較してみると、部分観察と全体的観察を結合するという試みが進んでいたことである（Крылов [2]）。彼は20の農村共同体を詳しく記述し、農家のタイプを富裕である、豊かである、十分に保証されている、不十分にしか保証されていない、貧乏である、無産であるという6つのグループに分け、更に12のタイプの家計を作成した。それは経済タイプによる農家経済の最初のグループ分けの1つであり、詳細な記述は郷の農家についての全面的なデータを補足し例示する課題をもった。但し、記述の数が少なく代表性については不十分であったと言わなければならない。

当時の調査方法は、住民の文盲率が高かったので、県の統計局の資格をもつ調査員が一定の期間住民を訪問し質問によって調査書の記入をした調査員派遣法により実施された（Ежов [1]）。一例として1926年の国勢調査の結果から1906年における年令別の文盲率を大づかみに推定すると次のようになる。

## 1906年の年齢別文盲率の推定

15才—15%	20才—20%	25才—26%	30才—34%
35 —41	40 —50	45 —57	50 —64
55 —70	60 —76		

これは、А. Боярский. “К вопросу о методологии грамотности населения.” *Вестник Статистики*, № 3, 1928, стр. 68 のグラフの1926年の国勢調査のデータによる年齢別の読み書きのできる率(%)を100%から差引いて文盲率を出し、これを横軸に関して左へ20才分だけ平行移動させて1906年の年齢別の文盲率を推定したものである。1906年はちょうど1905年の第1次革命後であり、日露戦争の直後に当たる年である。

家計調査の基礎となるその抽出法からゼムストヴォ統計を見ていこう。初めての農家の家計抽出調査を実施したのはヴォローネジ県のゼムストヴォ統計家であり、他のゼムストヴォ統計に大きな影響を与えた。抽出調査の方法論的諸問題の1つに調査単位の定義の問題があった。彼等はそれを農家(世帯)とし次のように定義した。「農家調査における農家の所有地とは、常にあらゆる場合に、一方では家族結合を、また他方では、その結合の経済的関心の共通性を想定する共同生活体の最も単純な形態と理解された」(Матюха и т.п. [3])。これについてトゥーラ県のゼムストヴォ統計家は「1農家の給養、管理のための手段を受け入れる目的をもって1つの共同の家計によって統一された1つまたは2つの世帯の成員の集団」と考えた(Матюха и т.п. [3])。

農家抽出で初めて系統的抽出法を適用したのは1896年のカルーガ県のゼムストヴォ統計である(その内容については竹内[13]を参照)。この系統的抽出法は主観性をとり除き、典型性を確保するための条件となるが、点検が十分になされなかった所に正確さの問題を残した。現在の標本調査の観点からすると、ランダム・スタートとか抽出対象の確保などの問題が、調査設計者および調査員にどの程度認識され、確率抽出の重要性がどのように理解さ

れたかは疑問である。

ヴァトカ県の家計調査は抽出法に関して反復調査であった。これについて、調査のための典型的な村落の抽出は自然的・歴史的条件と経済的条件の統一について最も重要な地方の調査によって設定された954の地域について行なわれた。グループへの配分は、農村共同体の土地所有の大きさ別と農家の土地所有の大きさ別、農場付属地の比率別という順に分けられた。

その外、ヴォログダ県では農家人口調査資料にもとづいて「典型的」農家を抽出し、抽出の代表性の点検は抽出集団と全体集団の対応するデータの比較により実施した(Матюха и т.п. [3])。トゥーラ県では同じく農家人口調査資料をもとにした比例抽出を適用した。なおペンザ県では5段抽出を実施した。トゥーラ県の家計調査の特色はすべての農家の全面的な農家人口調査と系統的抽出および詳しい家計記録との組合わせにあったが、この調査でもゼムストヴォ統計家によって準備されたプログラム、資料の加工法にはっきりと表われた経済的意義づけの不十分さが欠陥となったことを記しておこう。またロシアにおける家計の抽出調査は農家の状態、その収入額、住民の支出と消費についての詳細な統計情報を得るための必要性から起り、農民の物質的・文化的な生活水準研究のために適用された。すなわち、それらの結果が課税に際しての資料ともなったのである。

代表性の点検は、抽出されたデータと全面的なデータについての標識の比較対照により実施されたが、以前に調査されたデータの結果と比較される調査データとの間に時間的に隔りができ、正確な資料とならない場合があった。ただ長期間継続的に行なわれる抽出調査では代表性の点検は定期的に繰り返されるが、点検が平均や比率の比較対照に限定されず個々の典型的グループについての指標の比較対照によったことは重要である(Крылов [2])。加えて抽出された集団の平均については慎重に検討しなければならない。なぜなら家計調査に協力できる農家の経済状態は多くの場合、高く、従って平均は実際よりも上への偏りをもつことになるからである。ヴァトカ県につい

ての標本の典型性の点検の表を引用しておこう (Крылов [2])。

指	標	データについて	
		全面的データ	抽出データ
農家当たり男女数	.....	6.07	6.04
農家当たり適地のデシャチーナ	.....	17.2	17.0
農家当たり大家畜換算での家畜頭数	.....	3.98	3.97
出稼ぎのパーセント	.....	9.1	8.9
耕地の100デシャチーナ当たり・草刈地のデシャチーナ	.....	26	27
100デシャチーナ当たり・大家畜換算での家畜頭数	.....	232	234

上記の表では、6つの基本的な標識に関して、抽出された集団と全体の集団はほぼ等しい値をもつので、この場合、抽出された集団は代表性をもつものと判定された。

ヴァトカ県の統計家により適用された抽出法は他の県で適用された方法と比較すれば優れたものをもっているが完全とは言えなかった。

ロシア時代における家計調査のほとんどは農家々計についてであるが、1910年のバクーの石油工業労働者の家計調査は注目に値することは竹内 [13] でも述べられていることであり参照されたい。

ここで当時の諸外国における家計調査の実態と比較するために、一例としてベルギーにおける労働者家族の生計費調査をあげてみよう。家計調査の古典とも評されている1853年のベルギーにおける労働者家族の生活費の調査は、生活水準と生活費とを調査するための目的をもち、蒐集された家計は第1(窮乏)階級の48家族、第2(収支適合)階級の51家族および第3(貯蓄可能)階級の54家族の計153の家計であった。調査方法はアンケート法であり、この調査の特徴としては個人をケットという計算単位にとり支出を計算したことである。その後もベルギーでは1886年、1891年に労働者家計調査が実施されている(エンゲル [12])。ロシアのヴォログダ県において実施された調査は18—59才の男性の消費単位を1として、ケットに似た計算の

仕方の例があるが、このような消費単位は多分に主観的であるにせよ、世帯の構成の差異の影響を除くために消費単位当たり人数が、消費ノルマの設定や消費分析に役に立つものである (Матюха и т.п. [3])。

日本ではわが国における家計調査の先駆的なものとして、大正5年(1916年)に「東京における20職工家計調査」が高野博士により実施された例がある。

## Ⅱ ソヴィエトにおける労働者と勤務員の家計調査

ソヴィエト政権時代に入って現在までの家計調査の過程を考察する上でまず指摘しなければならないのは、1918年7月のロシア共和国中央統計局の創立である (Экономическая Жизнь СССР, 1961, стр. 3)。それと同時に地方統計機関も設立され、統計が全国的に統一され、組織される方向に進んだ。特に1923年7月にソ連邦中央統計局が設立され (Экономическая Жизнь СССР, 1961, стр. 122)、同年の統計大会の決議にもとづいた労働者、勤務員の規則的な家計抽出調査にみるものがある。

この時代の家計調査については М. С. クラピヴィナの5つの分類 (Крапивина [7]) に添ってみることにしよう。(1) 1918—1922年における労働者家計調査、(2) 1922年12月から1928年までの労働者と勤務員の家計調査、(3) 1928年から1938年までの労働者と勤務員の1カ年にわたる家計調査、(4) 1939—1951年における労働者と勤務員の家計調査、(5) 1952年以降の労働者と勤務員の家計調査である。

最初に1918年から現在に至る50年間の経過を簡単にたどってみよう。まず統計資料はソヴィエト政権が確立し、国民経済の復興や一層の発展にとって指導のために不可欠なものであったことを思い起さなければならない。中央統計局は全国的な登録と報告の組織を作り、種々の一般的調査に着手し、労働者、農民、勤務員の家計調査、その他多くの抽出調査を組織した。まず住民の家計抽出調査に着手して革命以前のやり方を批判的に再検討していっ

た。それにより新しく複雑な諸問題が提起されたが、1918年から始まった戦時共産主義、および1922年までの内乱で苦しい経済事情の中で十分に解決されず次の時代にもち越された。

最初の住民の家計調査は1918年5月にペトログラードで行なわれ、1918年5月から1922年の秋まで国内で臨時の家計調査が15回、1922年の終りから7年間に年1カ月間(11月)工業の発展した地域で定期的に調査が組織された。

1928年から1年にわたる労働者の家計調査、1930/31年から勤務員の家計調査が組織され、そして1939年に組織プラン、調査プログラム、作成プログラムが再検討されて家計網の更新が実施された。

1939年以降1951年末の政府決定(4で説明)までの期間は特筆すべきこともなく、調査数と調査対象が増大していった。その後政府決定により家計網が国内の全地域に拡大され、個々の地方で自然風土や民族の相違により制約される生活水準の特殊性(ЕЖОВ [1])を反映するように実施され、現在に至っている。

## 1

1918—1922年の5年間には国内の種々の工業地帯で労働者と勤務員を対象として臨時の家計抽出調査が実施されたが、蒐集数は結果として約12,000家計になった。若干個々の調査に当ってみよう。

1918年5月にペトログラードでは州の労働委員部でС.Г. ストルゥミリン(アカデミー会員)の指導のもとに最初の住民家計調査を実施した。調査方法は、労働者と勤務員の全体の集団に比例するように配布されたアンケートによって行なわれ、配布された3,000枚のうち443枚が記入され、322枚が作成に役立つものであった。しかしそれは抽出の代表性の点で大きな問題ももち、アンケート法では避けることができない収支のくい違いが欠陥として残った。このような欠陥は、現在のアンケート調査でも共通してみられる現

象である。

1918年10月と11月にモスクワの人民労働委員部は、A. M. スタパニに指導された工業労働者の家計調査で主要な工業部門で働く労働者の典型的家計を特徴づけるデータを得た。これは総労働者数の1.5%の抽出に特色がある。調査は調査員派遣法により行なわれ、結果として貨幣収入と貨幣支出の構成についての情報が与えられた。

この他に1919—1920年にウラル労働統計局、1919年10月にエカテリンブルク市、11月にはツウメニ市、1920年2月にイルビテ市においてアンケート法によって家計調査が行なわれた。1920年の2月に行なわれたハリコフ市の調査では世帯抽出に際して職業グループと企業に関する比例的代表性の原則が遵守された。

全般的に家計調査は記録係によって自発的協力の原則にもとづき、匿名の要求を厳しく守った。プログラムの中に消費される食料品の栄養価とカロリーを算定したものがある。その際に調査される世帯と独身者の年齢と性別の構成の差異を示すため《1人》当たり計算の条件付き消費単位が採用された(Крапивина [7])。

更に実施された調査を挙げてみよう。ウクライナ労働統計局により《エカテリナ》鉱山における調査(家計数は10)、1921年にサマルカンド州、セミレチェン州、トゥルクメン州、スウィル・ダルイン州、フェルガン州の都市や都会タイプの村で1%抽出を計画した調査がある。以上の州における家計総数は1,080となった。総計の作成は主要な民族の世帯、その他の民族の世帯を区別して個々に行なわれた。

1922年3月にはモスクワの金属工の調査が指導員の援助で実施され、また5月にはエカテリナ市で実施された。家計の作成は3つの作成されたカードのプログラムについて行なわれ、№1は1カ月の世帯収入(現物、現金)、№2は1カ月の世帯消費、№3は1カ年の消費と1カ月間で計算された個々の支出指標(1922年5月の実際の価格と1913—1914年の戦前基準の価格で

の測定による)により特徴づけられた (Крапивина [7])。

1922年にはペトログラード労働統計局で、同じ年の7月にダンバッサの7つの工業地帯で比例的代表性を考慮し家計調査が実施された。

1922年2月、6月と10月にヴォローネジ県労働統計局で実施された家計調査は全部で192の家計数という小規模のもので、記録係は1月に2回以上世帯を訪問し、収入・支出について質問する義務があった。考慮した点は、労働者の賃金水準の不安定性、国民消費財価格の変動等からその年の特殊性を明らかにすることであり、また新しいグループ分けと分析法を適用したことである。

このようにしてこの時代の調査はプログラムの雑多性、不完全さ、結果の作成における多様性、単一の統一的な指導がないにも拘らず、勤労者家計、その世帯の食物、住宅条件などについて情報を与えた。

家計調査データにもとづいて国内市場の包容力、課税の程度が研究され、更に個々の年において下落している貨幣単位の流通速度が研究された。またデータは国民経済バランスの構成、その他の経済計算に利用された。

またこの時代の1918～1920年はソヴィエトの歴史の上から見ると戦時共産主義時代にあたり、その中で家計調査の実施の必要性が緊急的なものとなり、得られたデータ (ここで取り上げているのは労働者と勤務員のものであるが) の活用は国民の生活状態把握のため意義あるものであった。

## 2

1922年の12月から1928年は家計調査機関の歴史の新しい段階であった。中央統計局、人民委員部、全ソ連邦労働組合中央評議会が期間を1年に1—2カ月間で労働者、勤務員の定期的な家計抽出調査を実施し、いわゆる《11月》家計調査となった。労働者の抽出は重要な工業部門からソ連邦の総数に比例して行なわれ、勤務員は行政グループ、経済グループ、商業グループ、銀行グループというグループ分けがなされた (Крапивина [7])。標識の平均

は一世帯当たり，世帯員当たり，大人1人を基準にした消費単位当たりで算定され，プログラムは分類の詳しい特徴づけを与えた。《11月》家計調査の意義を過大評価することはできないが，ただ復興時代における勤労者の家計の状態について価値ある特徴づけを与え，次の段階への礎となった。欠陥としては1カ月間という期間のため季節性を特徴づけられないことであった。

また1年にわたる家計調査の最初の試みは1924年にモスクワの工業労働者の世帯で計画され（Матюха, Постников, Самойлов [4]），1925年からレニングラード，トゥーラ，ウラル，キエフ，ダンバッサその他の工業地帯で中央統計局の指導のもとで調査員派遣法により，典型抽出を行なって工業労働者世帯の家計が調査された。

1925年から，中央統計局，全ソ連邦労働組合中央評議会，および人民労働委員部は，《11月》家計調査を廃止せずに，通年の家計調査に着手し，1925年には約500家計，1928年には約900家計を調査した（Матюха, Постников, Самойлов [3]）。

この時代は家計調査機関の新しい段階であると共に，外国干渉と内乱が終りレーニンのもとに指導された新経済政策（ネップ）の時代（1921～1925年）でもあった。国内の荒廃の状態では経済復興に着手し，農民からの食糧徴発を食糧税制へとりかえ，税として納入した他の剰余農産物の自由な販売が認められた。

### 3

1928—1938年においては家計調査が一段と進歩した時代である。それは家計調査の実施作業の指導がソ連邦中央統計局に完全に移ったことにある。それにより家計網が拡大しソ連邦全国に1カ年にわたり実施された。統計員，記録係により家計の監督がなされた。

ソ連邦中央統計局は家計調査の方法論，プログラムや作成を組織的に仕上げた。調査の結果の作成はソ連邦全体としての調査対象グループごと，労働

者家計については個々の工業部門ごとに行なわれた。工業部門と企業の抽出の仕方は調査対象の労働者とその世帯員の平均月賃金が、所与の企業と部門の全労働者の平均月賃金に近くなるようにして行なわれる。各抽出された企業ではそれぞれ高い賃金、中位の賃金、低い賃金をもった労働者が調査され、加うるに所与の工業部門において最も普及している一般的な職業が表わされた。1931年に基礎工業部門の労働者家計調査は全ソ連邦で行なわれ、その数は5,000に増大し、1935年から工業の専門技術労働者、勤務員の継続的家計調査が始まり、全調査対象家計数は14,200に達した。家計数の増大に加え、住宅条件の諸問題の解明や労働者の個人経営の指標も含まれるようにプログラムが拡大されていった。

#### 4

1939—1951年の期間においても調査はすべての労働者と勤務員の家計を代表することができず、住民の家計の組織において重要な点は1951年11月3日に可決された「労働者、勤務員とコルホーズ員の家計統計の改善について」という政府決定であり、国の地方的代表性の必要性が強調された(Матюха [3], [5], Экономическая Жизнь СССР, стр. 508)。このようにソ連邦における家計調査は1段階毎に着実な進歩、改善が見られた。

1939年の初めに中央国民経済計算局は組織プラン、調査対象家計網を再検討した。家計数は1939年から全体として1年間に12,500の労働者世帯、1,675の専門技術労働者、1,385の工業事務員、2,000の教師と1,800の保健員というように拡大された。1940年には労働者勤務員の家計数は約20,000に達し、この中約12,000が労働者家計であった。労働者家計の抽出は、第1段階は工業企業、第2段階は企業における労働者の抽出であり、2段階抽出で行なわれた。同じように勤務員も2段階で抽出された。代表性の点検は、母集団における平均月賃金と抽出された集団の平均月賃金の比較により行なわれ、±3—5%までの偏差は許容された。調査法は1年間にわたる毎日の

収支の記入法によった。

第2次世界大戦中は、労働者および勤務員の家計数は8,300までに減少した（なお農民の家計は第2次世界大戦前21,000のものが12,700に減少した）（[11]）。

1951年末の政府の決議はソ連邦の家計統計の発展を一段と大きくし、社会的なグループについて家計を区別して研究する問題が中心におかれた（Матюха и т.п. [3]）。代表性の確保のために世帯数を約2.5倍の51,000世帯までにしたが、その内訳は、工業労働者世帯21,000、専門技術者と勤務員世帯は4,000、コルホーズ員世帯は26,000であった。

新しい課題にもとづき、家計データ分析の基本的原則と方法が作成された。ソ連においては、家計統計データは、住民の個々の社会的グループの収入、支出と消費の水準を解明し、相違を示すことを可能にし、所得形成の個々の源泉の役割を示し、所得水準に対する消費の依存性を明らかにし、住民の消費需要の変動を研究する可能性を与えることを目的としている。

## 5

1960年にソ連邦閣僚会議の指令で中央統計局はソホーズ労働者、鉄道従業員、建築労働者の家計調査を追加した。

抽出は2段階で、企業の抽出では工業部門と労働者の平均月賃金額により、労働者の抽出では労働者の技能や賃金額によっていた（Ежов [1]）。また系統的抽出法の正しい適用の基本的な条件は、種々の値をもった主要な標識の集団の単位の代表性を保証するような組織で、この条件においてのみ標本の代表性を保証することができる（Матюха [5]）。すなわち、代表性の確保は抽出に着手する以前の研究から実際の実施、結果の検討に至るまで国民全体を反映するように配慮がなされる。

現在の調査法は調査員派遣法と自計式の要素が組合わさった方法が用いられ、確実なデータの入手を可能にしている。そして家計調査の仕上げとし

て、1. 家計データの代表性の強化と母集団へのそれらの拡張、2. 補充的な臨時抽出調査の実施、調査期間として興味ある問題についての調査プログラムの拡大、3. データの加工過程のスピード・アップのための電子計算機の利用という方向が決定されている (Матюха [5])。

臨時家計調査は1958年10月と1967年10月に行なわれ、対象は労働者、勤務員であり、前者は2段比例系統抽出で実施され調査対象は240,000人で、後者は250,000人である。調査プログラムとして世帯構成、収入、住宅条件が含まれた (Жутовская [6])。

なお調査網の拡大が現在計画されており、1969年には調査すべき労働者と勤務員と農民の世帯を62,000にすることになっている。現在の労働者と勤務員の家計調査世帯は25,000で、農民の家計調査世帯は26,200であることをつけ加えておく。ソ連における国民経済の発展過程を背景に、農民の家計調査対象世帯の相対的割合が傾向的に減少しているのは注目する必要がある。

## 6

労働者、勤務員の家計調査と関連して勤労者の生活時間の調査も重要な意義をもっている。革命前のロシアにおいてはこの種の調査が実施されていない。

最初の勤労者の生活時間調査は、20年代の初めにストルゥミリンの指導のもとに実施されたが、その目的は、社会主義革命の勤労者の生活への影響の研究、およびソヴィエト社会の多くの課題の設定と解決に寄与することであった。

この種の調査の第2段階は、1920年代の終りから30年代にわたってであり、第3段階は戦後から現在にかけてのものである。

ここでは勤労者の生活時間調査についてはふれないことにするが、詳細については、たとえば、Струмилин [10], Артемов и т. п. [9] を参照。

## 7

以上ソ連邦における家計調査を歴史的な流れと共にみてきたが、ここでソ連邦で一般的な考え方として適用されている、データの代表性獲得のための原則 (A) と科学的な組織のための諸問題 (B) を列挙してみよう ([8]):

- A 1. 標本は典型的比例的でなければならない。標本に母集団の世帯のすべてのタイプが母集団の比率で表われなければならない;
- 2. 典型的グループ間では世帯は系統抽出をする;
- 3. 個々のタイプについても世帯の全体の集団についても十分な数の世帯を調査する必要がある;
- 4. 調査世帯の標本は母集団に関して代表的でなければならない;
- B 1. 調査プログラムと作成プログラムの作成に応じて調査課題を定式化する;
- 2. 正しいデータの入手を保証する最もよく組織された調査形式を考える;
- 3. 研究対象の全体集団に対する抽出集団の代表性を十分に保証するところの調査のための世帯抽出法を作成する;
- 4. 家計のグループ分けの作成の諸問題を正しく解決することである。

現在ソ連邦における家計調査はソ連邦中央統計局の指導のもとに、単一の組織、プログラムおよび方法で行なわれている。調査は調査対象に選ばれた世帯の厳しい任意主義で、同意を得て1年間毎月調査され(同意を得られない場合は、一定の標識に関して同じグループに入る他の家計で置きかえられる)、家計調査機関のある自治州では約2,200人の予備教育された専門家が勤務している。調査員は20~23世帯(Матюха [5]では20~30世帯)を割り合てられ、月に2回以上訪問する義務をもっている(Ежов [1])。

I. L. O. では各国で発表された家計調査、家計貯蓄調査およびそれと密接な関係をもつ各種調査をまとめ、I. L. O. Yearbook of Labour Statisticsに逐次発表してきており、大きな意義をもつものであるが、ソ連からは詳しい報告がなくソ連の分は欠如している。この点は、最近発表された貴重な労作である、一橋大学統計資料整備センター・一橋大学経済研究所資料係、「家計調査資料目録」、1968、も撥を一つにしている。この分野でソ連は、その重要性が高いにも拘らず、1つの大きな穴になっている。われわれのこの種の研究がこの分野の研究へのささやかな1つの踏み石となれば幸いである。

### 参 考 文 献

- [1] А. И. Ежов, *Система и Методология Показателей Советской Статистики*, 1965, стр. 302-326.
- [2] В. Н. Крылов, “О применении выборочного метода в земской статистике,” *Вестник Статистики*, № 6, 1955, стр. 53-64.
- [3] И. Я. Матюха, С. В. Постников, В. А. Самойлов, “Статистика бюджетов населения,” *История Советской Государственной Статистики*, 1960, стр. 297-316.
- [4] И. Я. Матюха, С. В. Постников, В. А. Самойлов, “Из истории статистики бюджетов населения СССР (Краткий обзор),” *Вестник Статистики*, № 7, 1958, стр. 37-50.
- [5] И. Я. Матюха, “Выборочный метод в современной статистике бюджетов населения,” *Выборочное Наблюдение в Статистике СССР*, 1966, стр. 77-95.
- [6] М. Л. Жутовская, “Единовременное выборочное обследование состава семей, доходов и жилищных условий рабочих и служащих несельскохозяйственных отраслей народного хозяйства,” *Выборочное наблюдение в Статистике СССР*, 1966, стр. 96-114.
- [7] М. С. Крапивина, “Применение выборочного метода при обследовании бюджетов семей рабочих и служащих в 1918-1951 гг.,” *Выборочное Наблюдение в Статистике СССР*, 1966, стр. 33-52.

- [ 8 ] *Учебное Пособие по Отдельным Отраслям Статистики*, 1958, стр. 176-218.
- [ 9 ] В. А. Артемов, В. И. Болгов, О. В. Вольская, Л. С. Колобов, А. Г. Пусеп, А. И. Сидляренко, О. Н. Яницкий, *Статистика Бюджетов Времени Трудящихся*, 1967.
- [10] С. Г. Струмилин, *Избранные Произведения в Пяти Томах*, Том 3, 1964, стр. 165-249.
- [11] 中村義知著「ロシア帝国議会史」, 1966, pp. 22-26.
- [12] エンゲル著, 森戸辰男訳「ベルギー労働者家族の生活費」, 1941, pp. 105-108.
- [13] 竹内清, 「ロシアにおける家計調査」, 『商学討究』第19卷, 第2号, 1968, pp. 173-188.